



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	171,471	8.4	8,055	0.5	9,100	3.6	4,881	5.5
26年3月期第2四半期	158,147	2.6	8,016	13.3	8,787	12.2	4,628	10.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,434百万円 (4.0%) 26年3月期第2四半期 6,186百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.56	—
26年3月期第2四半期	46.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	318,441	190,456	52.8	1,671.71
26年3月期	342,495	180,205	46.2	1,574.74

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 168,037百万円 26年3月期 158,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
27年3月期	—	17.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	11.2	27,800	46.8	30,000	44.6	16,000	46.1	159.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に該当するものではありません。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	102,040,042 株	26年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,521,598 株	26年3月期	1,521,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	100,518,530 株	26年3月期2Q	100,519,035 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の消費落ち込みや夏場の天候不順、自然災害といったマイナスの影響がある中、依然緩やかな回復基調が続きました。駆け込み需要の反動の長期化や不安定な海外情勢等の懸念はありますが、雇用・所得環境の改善をはじめ、今後も回復していくと予想されます。

治安につきましては、女性や子供、高齢者を狙った犯罪や凶悪犯罪の増加に加え、個人情報をめぐる問題や噴火等の自然災害も発生しており、当社グループは安全・安心サービスを提供する企業として、更なる商品・サービスの強化と事業拡大が求められていると認識しております。

このような経済環境の中、機械警備業務においては、引き続きホームセキュリティを中心に警備契約の収入が増加したことに加え、主力商品である「ALSOK-GV」や自治体向けサービスの受注が伸びました。常駐警備業務においては、従来からの大型施設警備業務が堅調に推移し、警備輸送業務においても、金融機関からの店内ATMアウトソーシング拡大に伴うATM管理業務の受注およびご契約先業種拡大による入金機オンラインシステムの新規受注が増加しました。これらの結果、セキュリティ事業の売上高は、145,004百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

総合管理・防災事業では、今期よりALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は24,912百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は171,471百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面につきましては、セキュリティ事業の営業利益は10,757百万円（前年同期比1.7%減）、総合管理・防災事業の営業利益は1,302百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は8,055百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は9,100百万円（前年同期比3.6%増）、四半期純利益は4,881百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で24,054百万円減少し、318,441百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券1,967百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、警備輸送業務用現金23,950百万円の減少、現金及び預金1,333百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で34,306百万円減少し、127,984百万円となりました。主な増加要因は、未払消費税等のその他流動負債3,192百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、短期借入金20,831百万円の減少、退職給付に係る負債9,647百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は2,693百万円（前年同期比35.5%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9,087百万円、減価償却費による資金の内部留保5,463百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少7,181百万円、法人税等の支払5,636百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額3,563百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は6,887百万円（前年同期比3.8%増）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,676百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は1,695百万円（前年同期は3,903百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）6,440百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,759百万円、長期借入金の返済による支出1,632百万円、リース債務の返済による支出1,286百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,161	41,828
警備輸送業務用現金	98,579	74,629
受取手形及び売掛金	36,055	36,206
有価証券	415	756
原材料及び貯蔵品	4,380	4,862
未成工事支出金	343	642
立替金	6,370	5,951
その他	10,363	11,179
貸倒引当金	△211	△221
流動資産合計	199,458	175,836
固定資産		
有形固定資産	68,225	68,761
無形固定資産		
のれん	769	1,674
その他	5,381	5,415
無形固定資産合計	6,151	7,089
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	36,433
その他	35,046	31,144
貸倒引当金	△853	△824
投資その他の資産合計	68,659	66,754
固定資産合計	143,036	142,605
資産合計	342,495	318,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	16,631
短期借入金	59,637	38,806
未払法人税等	4,203	2,015
引当金	1,310	1,642
その他	28,100	31,293
流動負債合計	114,322	90,389
固定負債		
社債	20	75
長期借入金	3,983	2,726
退職給付に係る負債	33,554	23,907
役員退職慰労引当金	1,696	1,634
資産除去債務	67	68
その他	8,645	9,184
固定負債合計	47,968	37,595
負債合計	162,290	127,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	123,860
自己株式	△1,988	△1,988
株主資本合計	163,766	172,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	6,419
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	46	57
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△5,760
その他の包括利益累計額合計	△5,475	△4,626
少数株主持分	21,914	22,419
純資産合計	180,205	190,456
負債純資産合計	342,495	318,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	158,147	171,471
売上原価	120,000	130,582
売上総利益	38,146	40,889
販売費及び一般管理費	30,129	32,833
営業利益	8,016	8,055
営業外収益		
受取利息	127	117
受取配当金	391	415
投資有価証券売却益	16	—
持分法による投資利益	86	197
その他	822	992
営業外収益合計	1,443	1,722
営業外費用		
支払利息	278	326
投資有価証券売却損	3	—
固定資産除却損	52	68
その他	337	281
営業外費用合計	672	677
経常利益	8,787	9,100
特別利益		
投資有価証券売却益	24	2
受取補償金	96	13
資産除去債務戻入益	25	—
特別利益合計	147	16
特別損失		
投資有価証券評価損	8	29
固定資産除却損	66	—
減損損失	2	0
特別損失合計	78	29
税金等調整前四半期純利益	8,856	9,087
法人税等	3,691	3,616
少数株主損益調整前四半期純利益	5,165	5,471
少数株主利益	537	589
四半期純利益	4,628	4,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,165	5,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	489
為替換算調整勘定	△2	△6
退職給付に係る調整額	—	328
持分法適用会社に対する持分相当額	60	151
その他の包括利益合計	1,021	963
四半期包括利益	6,186	6,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,608	5,730
少数株主に係る四半期包括利益	577	704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,856	9,087
減価償却費	4,444	5,463
減損損失	2	0
のれん償却額	184	257
負ののれん償却額	△40	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△132
受取利息及び受取配当金	△518	△532
支払利息	278	326
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△197
固定資産売却損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	119	68
資産除去債務戻入益	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△27	△178
売上債権の増減額 (△は増加)	2,513	972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822	△724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,786	△7,181
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△534	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△793
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	1,284	△3,563
その他	△1,492	5,045
小計	7,064	7,887
利息及び配当金の受取額	658	680
利息の支払額	△285	△339
法人税等の支払額	△5,481	△5,636
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,693

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	342	△895
有形固定資産の取得による支出	△5,588	△4,676
有形固定資産の売却による収入	11	2
投資有価証券の取得による支出	△660	△440
投資有価証券の売却による収入	925	319
子会社株式の取得による支出	△30	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,110
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△7	△13
長期貸付けによる支出	△26	△47
長期貸付金の回収による収入	53	79
その他	△1,657	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,637	△6,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	859	6,440
長期借入れによる収入	150	360
長期借入金の返済による支出	△1,755	△1,632
社債の償還による支出	△5	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,440	△1,286
配当金の支払額	△1,407	△1,759
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,561	△2,497
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,016	33,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月7日開催の取締役会において、株式会社HCM（以下「HCM」といいます。）の株式を取得することを決議し、株式及び新株予約権譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社グループは、防犯のみならず、お客様のさまざまなニーズに応じたサービスを提供していくことを目的として、平成24年秋に「HOME ALSOK」ブランドを立ち上げています。この「HOME ALSOK」においては、高齢者向けサービスを最重要の領域と位置づけて介護事業に参入し、平成24年12月に設立した“ALSOKケア”、平成26年9月に子会社化した“あんていけあ”等を通じた介護サービスを行っています。さらに、平成26年8月には、損保ジャパン日本興亜グループとの間で高齢化社会に向けた事業の共同展開を行うべく業務提携を発表し、両社の経営資源を組み合わせた介護事業の拡大を目指しています。

今回、三大都市圏で幅広く訪問介護や施設介護サービスを提供するHCMの株式100%を取得することにいたしました。HCMは都市部を中心とした事業基盤と優れた経営ノウハウを有していることから、「HOME ALSOK」における中核的存在として、介護サービスを拡大する原動力となるだけでなく、高齢者向けサービスを発展させるための重要な存在と位置づけています。

当社グループは、新たに加わるHCMをグループ全体の経営資源と合わせて最大限に活用し、事業の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

2 株式取得の相手先の名称

J－STAR一号投資事業有限責任組合、Pacific Minato, L.P. 他

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	株式会社HCM
(2) 所在地	東京都港区東麻布一丁目28番13号 日通商事麻布ビル5階
(3) 代表者	代表取締役社長 山崎 明敏
(4) 主な事業内容	在宅介護事業（訪問介護、通所介護、居宅介護支援）、 有料老人ホーム（特定施設、住宅型）
(5) 資本金	99百万円
(6) 設立年月日	平成14年8月6日
(7) 総資産	2,523百万円
(8) 売上高	3,948百万円
(9) 経常利益	209百万円

(注) 金額については、平成26年6月期の金額であります。

4 株式取得の時期

平成26年10月31日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	5,975株
(2) 取得価額（新株予約権を含む）	8,654百万円（概算額）
(3) 取得後の持分比率	100%

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	710,282	8.0
常駐警備業務 (件)	3,564	13.6
警備輸送業務 (件)	57,213	6.6
合計 (件)	771,059	7.9
総合管理・防災事業 (件)	69,887	18.2
報告セグメント計 (件)	840,946	8.7
その他 (件)	14,630	19.5
合計 (件)	855,576	8.9

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	76,274	3.6
常駐警備業務 (百万円)	42,875	12.9
警備輸送業務 (百万円)	25,854	1.9
合計 (百万円)	145,004	5.9
総合管理・防災事業 (百万円)	24,912	26.9
報告セグメント計 (百万円)	169,917	8.5
その他 (百万円)	1,554	△1.1
合計 (百万円)	171,471	8.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。